

平成26年度
事業報告書

(第33期)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

平成26年度事業報告について

平成26年度佐賀県建設技術支援機構の事業報告は、次のとおりである。

平成26年度事業報告

1. 総 括

当機構は、地方公共団体の建設行政の円滑かつ効率的な執行の補完的役割を担う機関として、昭和57年11月財団法人佐賀県土木建築技術協会として設立され、平成254月に公益法人制度改革により「公益財団法人佐賀県建設技術支援機構」と改称し、これまで培った技術・経験・信頼関係を継承して今日まで県民が安全で安心して暮らせる生活環境の実現を目指し、県内社会資本の整備の一翼を担う活動を行って参りました。

平成26年度の事業実施状況につきましては、まず公益目的事業の「人材の育成を目的とした研修事業」については、派遣研修の公共事業積算システム研修がシステム変更があったことから大きく受講者を増やすことができました。その他の研修では、前年度と同程度の受講者を確保することができました。

「技術力向上のための技術情報発信事業」については、図書出版事業において新たな図書2冊出版しました。また、公共事業設計積算共同利用システム事業では、利用者が従来の15市町1団体から、県をはじめ県内19市町2団体が利用するようになり契約額が大幅に増加しました。

「公共施設の安全で安心な利活用のための技術支援事業」については、積算支援事業、品質確保のための監督検査支援事業、災害等緊急支援事業、施設情報管理支援事業において、昨年度より契約額が大幅に増加しました。

「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」については、昨年度建設材料試験の一部が義務化されたことに伴い試験件数が大幅に増加しました。

「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」については、学術調査研究支援事業、その他の諸活動支援事業共に昨年度と同様の支援を実施しました。

収益事業の「公共施設等の設計及び各種調査等事業」については、順調に受託することができました。

「質の高い住まいを実現するための各種事業」については、建築確認検査事業、構造計算適合性判定事業、住宅瑕疵担保責任保険等事業において、昨年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動で申請件数が減少しました。その他の事業については昨年度と同様順調な申請件数となりました。

業務運営につきましては、引き続き効率化・効果的な見直しを積極的に行うなど役職員一丸となって経費節減に努めました。

平成26年度の事業報告付属明細及び事業実績は、次のとおりです。

2. 事業報告付属明細

イ 評議員会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第3回評議員会	26.6.25	グランデはがくれ	1. 平成25年度事業報告の内容報告について 2. 平成25年度計算書類等の承認について 3. 定款の一部変更について 4. 理事の選任について

ロ 理事会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第6回理事会	26.5.30	グランデはがくれ	1. 平成25年度事業報告について 2. 平成25年度決算報告について 3. 第3回定時評議員会開催について
第7回理事会	27.3.4	グランデはがくれ	1. 平成27年度事業計画について 2. 平成27年度収支予算について 3. 公益法人変更認定申請について

ハ 役員等(異動)

平成26年4月1日現在

役職名	氏 名	備 考
評議員	松尾芳郎	財団法人佐賀県土木建築技術協会 前理事長
評議員	塚部芳和	伊万里市長
評議員	谷口太一郎	嬉野市長
評議員	末安伸之	みやき町長
評議員	岸本英雄	玄海町長
評議員	三浦哲彦	佐賀大学名誉教授・軟弱地盤研究所長
評議員	島内正彦	佐賀県商工会議所連合会 専務理事
評議員	外尾一則	佐賀大学教授
理事長	小野龍太	
専務理事	片岡稔	
理 事	松永政文	佐賀県市長会 事務局長
理 事	中野哲太郎	佐賀県町村会 事務局長
理 事	川副正康	(一社) 佐賀県建設業協会 専務理事
理 事	西岡邦男	佐賀県信用保証協会 常務理事
監 事	江頭正則	吉野ヶ里町長
監 事	三竿博史	九州北部税理士会 佐賀支部 税理士

(その後の役員異動)

平成26年 5月31日	評議員	外尾一則	評議員辞任
平成26年 6月25日	理 事	織田剛	理事就任
平成27年 3月31日	評議員	島内正彦	評議員辞任

二 職 員 調

平成27年3月31日現在

区 分		部 長	所 長 副部長 技術 統括監	副所長	課 長	参 事 技術監 ・ 適判監 ・ 監理監	副課長 ・ 主 幹	企 調 主 査 主 査	主 事 ・ 技 師	計	
総務部	総務課	① 専務理事取扱	1		① 副部長取扱	1		2	2	6	6
技術部	企画情報課	1	6		① 副部長取扱		2	3	1	6	(1) 35
	技術審査課				① 副部長取扱					0	
	土木技術課				1	1	1	2	6	11	
	下水道課				(1) 1			5	1	7	
	建築課				① 技統監取扱	1	2		1	4	
建築確認事務所	審査課		(1) 1	1	1	① 副所長取扱 (2) 2			1	(2) 4	(3) 8
	建築構造課				① 審査課長取扱			1		1	
	住宅保証課				① 審査課長取扱			1		1	
試験研修センター			① 技術統括監取扱	1			1	1	1	4	4
計		1	(1) 8	2	(1) 3	(2) 5	6	15	13	(4) 53	(4) 53

(備 考) ○数は事務取扱・兼任

() 数は平成27年3月31日付け退職者で内数

3. 事業報告付属明細（事業実績）

公益目的事業

【1】人材の育成を目的とした研修事業

1 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			26年度	25年度
第1回技術研修会	H26. 7. 2	1 東日本大震災から3年 復旧・復興を支える建設技術 2 地球観測衛星及び地上計測システムによる防災	267	250
第2回技術研修会	H26. 9. 3	1 異業種コラボによる技術提案とICT広報の事例 2 地域資源を活かす空間づくり ～ 佐賀城堀保全等の事例から ～	190	215
第3回技術研修会	H26. 11. 6	1 補強土壁工法（全般） （概要、施工写真、設計・施工上の留意点） 2 指針・マニュアル等改訂に伴う補強土壁の設計対応	82	168
受講者合計			539	633

2 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			26年度	25年度
河川・海岸	H26. 5. 14	河川整備方針・海岸事業概要他	83	75
砂防・地すべり	H26. 5. 21	佐賀県における土砂災害と防止対策他	81	72
施工管理（1）	H26. 5. 28	施工管理概要他	86	72
施工管理（2）	H25. 6. 4	施工現場における事故防止対策他	76	74
施工管理（3）	H26. 6. 11	工程を考えた現場施工管理と実行予算他	76	72
土質（1）	H26. 6. 17	土質調査の手法他	77	81
土質（2）	H26. 6. 19	軟弱地盤基礎工の施工事例と環境対策他	75	79
下水道（1）	H26. 7. 8	下水道事業の現状と課題他	77	74
下水道（2）	H26. 9. 22	下水道工事における施工の留意点他	70	75
舗装（1）	H26. 7. 17	舗装技術の変遷と最近の動向他	83	67
舗装（2）	H26. 7. 23	機能性舗装（新工法含む）他	74	73
地理情報・測量	H26. 8. 5	G I Sの基礎知識他	78	79
劣化診断（1）	H26. 8. 19	佐賀県橋梁補修補強マニュアル策定他	80	150
劣化診断（2）	H26. 8. 21	新しい劣化診断手法（内視鏡等）他	67	—
道路・道路構造物（1）	H26. 9. 10	佐賀県の道路事業の実例他	63	68
道路・道路構造物（2）	H26. 9. 17	ボックスカルバートの深層混合処理基礎他	68	74
建築	H26. 9. 26	耐震改修促進法他	70	—
受講者合計			1,284	1,185

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			26年度	25年度
佐賀県住宅省エネルギー 施工講習会	H26. 8. 26	施工技術講習会	34	48
	H26. 9. 10		21	28
	H26. 10. 9		19	31
	H26. 10. 22		36	44
	H27. 2. 1		19	18
	H26. 9. 30	設計技術講習会	65	43
	H26. 11. 7		41	40
受講者合計			235	252
現場研修会	雨天中止	伊万里地区測量競技会	—	90
インフラ構造物 長寿命化研修会	H26. 10. 22	佐賀県橋梁補修・補強マニュアルのポイント	49	24
	H26. 11. 18		56	14
	H27. 1. 21	橋梁の点検・補修のポイントと現地研修	58	16
	受講者合計			163
仮設足場に関する研修会	H26. 11. 19	足場等の安全対策について 他	67	79

3 受入・派遣研修

●派遣研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として公共事業設計積算システム技術習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			26年度	25年度
公共事業 積算システム研修会	H26. 5. 7 ～ H26. 5. 29 14日間(32回)	公共事業設計積算システム変更に伴 い、県市町等職員を対象に基本操作習 得 (県・9市・10町・3団体)	657	10
	14			
	9			
	受講者数合計			15

地方公共団体等からの要請により技術習得の研修会へ当支援機構職員を講師として下記のとおり派遣した。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数
佐賀県優良住宅建設事業者協 議会 会員研修	H26. 5. 26	瑕疵担保責任保険について他	40
(一社) 佐賀県県土づくり コンサルタンツ協会勉強会	H26. 6. 6	土砂災害防止区域設定(基礎調査)成果データ作 成の留意点等について	60
鳥栖地区建築士会研修会	H26. 8. 22	低炭素建築物技術審査申請について	15
佐賀県建設技術協会 (佐賀地区活動)	H26. 11. 5	有明海沿岸道路におけるボックスカルバートの 沈下対策試案	67

【2】技術力向上のための技術情報発信事業

1 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版した。

図書名	販売部数 金額（税抜）	
	26年度	25年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書 土木工事施工管理の手引き	419 部 (775, 988)	528 セット (1, 005, 840)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き（案）～	12 部 (11, 112)	20 部 (19, 060)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～フローティング方式設計の手引き（案）～	246 部 (227, 796)	—
プレキャストL型擁壁（H≤2m）の木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	21 部 (19, 446)	9 部 (8, 577)
設計・調査・測量業務共通仕様書（平成24年4月版）	1 部 (1, 852)	3 部 (5, 715)
開発許可の手引き（平成20年2月版）	2 部 (1, 852)	2 部 (1, 906)
水路用ボックスカルバートの木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	21 部 (19, 446)	12 部 (11, 436)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	59 部 (265, 500)	—
金 額 合 計	1, 322, 992	1, 052, 534

2 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供した。

	26年度	25年度
利用地方公共団体等数	県・ 19市町・2団体	15市町 1団体
ライセンス数	259	118
契約額（税抜）	36, 945, 964	25, 107, 533

【3】公共施設の安全で安心な利活用のための技術支援事業

1 施設整備支援事業

●積算支援事業

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	43	273,285,000
市 町	20	27,829,000
公社等	0	0
計	63	301,114,000

※左記は平成26年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

●まちづくり支援事業

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の総合的な技術支援。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	1	1,230,000
市 町	21	94,121,000
公社等	4	3,246,000
計	26	98,597,000

※左記は平成26年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

●品質確保のための監督検査支援事業

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	43	33,227,000
市 町	3	1,110,000
公社等	0	0
計	46	34,337,000

※左記は平成26年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

●災害等緊急支援事業

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	0	0
市 町	0	0
公社等	1	5,321,581
計	1	5,321,581

※左記は平成26年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

2 施設情報管理支援事業

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要な基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施した。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	69	70,352,000
市 町	2	5,797,000
公社等	4	2,179,000
計	75	78,328,000

※左記は平成26年度契約額（税抜）で
収入額ではない。

【4】建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料試験

建設材料の品質確保のため骨材試験・土質試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験
鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施した。

試験項目	26年度		25年度	
	件数	手数料	件数	手数料
土質試験	1,732	24,038,260	1,298	20,677,820
骨材試験	706	3,708,930	791	4,059,240
コンクリート試験	7,743	24,421,070	7,034	21,376,870
石材試験	33	149,040	33	145,100
アスファルト試験	2,402	22,992,270	2,094	20,331,040
鋼材試験	49	83,790	46	76,820
試験成績書の再交付	11	3,850	15	5,250
計	12,676	75,397,210	11,311	66,672,140

【5】社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施した。

●学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対する支援を実施した。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地に関する研究助成	1,500,000
国立大学法人佐賀大学	インフラ構造物長寿命化に関する研究助成	500,000

●その他の諸活動支援事業

県内土木・建築に関する非営利団体が行う、当支援機構の目的である「県民の安全で安心な生活の実現寄与する」ことに関する事業や災害支援等の活動に対する支援を実施した。

- ・低平地研究会
- ・佐賀県建設技術協会
- ・佐賀県防災エキスパート会
- ・佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・軟弱地盤研究会
- ・佐賀県砂防ボランティア協会
- ・佐賀県土木同友会
- ・佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

収 益 事 業

【1】公共施設等の設計及び各種調査等事業

1 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがある。その様一連の業務のうち、本来行政しかできない業務「積算業務等」については、公益目的事業として支援し、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付けおり、測量・設計・調査等業務を下記のとおり実施した。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	3	3,160,000
市 町	10	9,520,000
公社等	1	2,660,000
計	14	15,340,000

※左記は平成26年度契約額（税抜）で収入額ではない。

2 その他施設管理等に関する事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施した。

契約先	件数	契約額（税抜）
佐賀県	0	0
市 町	5	4,630,000
公社等	0	0
計	5	4,630,000

※左記は平成26年度契約額（税抜）で収入額ではない。

3 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行業務を下記のとおり実施した。

	26年度	25年度
発行件数	2,576	2,522
手数料金額	4,770,742	4,804,410

【2】質の高い住まいを実現するための各種事業

1 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」（知事指定）として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施した。

	26年度	25年度
申請件数	1,336	1,520
手数料金額	63,940,000	69,761,000

2 構造計算適合性判定事業

耐震偽装事件の再発を防止し、法令遵守を徹底することにより建築物の安全性の確認を「指定構造計算適合性判定機関」（知事指定）として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施した。

	26年度	25年度
依頼件数	59	121
手数料金額	14,373,163	29,848,600

3 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査を下記のとおり実施した。

	26年度	25年度
申請件数	27	19
手数料金額	879,646	717,159

4 適合証明検査事業（フラット35）

フラット35（長期固定金利の住宅ローン）の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施した。

	26年度	25年度
申請件数	187	181
手数料金額	4,495,447	4,664,091

5 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施した。

	26年度	25年度
検査件数	912	1,253
手数料金額	16,584,675	21,374,881